

## スマートテレビ時代における字幕等の在り方に関する検討会（第2回）議事要旨

### 1. 日時

平成26年5月15日（木）17時30分～18時30分

### 2. 場所

総務省11階 第3特別会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

多賀谷座長、高橋座長代理、音構成員、木田構成員代理（堂元構成員の代理出席）、木村構成員代理（井上構成員の代理出席）、近藤構成員、島田構成員代理（高嶋構成員の代理出席）、鈴木構成員、藤川構成員代理（佐治構成員の代理出席）、益子構成員代理（坂内構成員の代理出席）、村井構成員

#### （2）総務省

上川総務副大臣、鈴木大臣官房総括審議官、福岡情報流通行政局長、南大臣官房審議官、奈良総務課長、長塩地上放送課長、徳光地域メディア室長、秋本放送政策課長、野崎放送技術課長、湯本情報通信作品振興課長、荻原研究推進室長

### 4. 議事要旨

#### （1）各ワーキンググループ主査報告

多言語字幕ワーキンググループの鈴木主査、CM字幕ワーキンググループの音主査から、各ワーキンググループにおける検討状況について、それぞれ資料に基づき報告が行われた。

#### （2）プレゼンテーション

多言語字幕に関連して、荻原研究推進室長から、資料に基づき「グローバルコミュニケーション計画」について説明が行われた。

#### （3）上川総務副大臣挨拶

上川総務副大臣より挨拶が行われた。

#### （4）意見交換（構成員等の主な発言は以下のとおり）

#### ○近藤構成員

- ・シニア向けのスマホの講習でワンセグテレビの見方を紹介したら、字幕が付いていて電車の中でも見られるので便利と大好評。シニアはテレビが大好きだし、視聴率が向

上するのではないか。スマホはますます普及が進むと思われ、CM字幕はスマートフォンでも見られていることも意識して頑張っていたきたい。

○益子構成員代理

- ・NICTの研究がこの会議で取り上げられ、実用化に向けた検討が行われることは大変光栄。多言語翻訳の精度向上がNICTの使命であり、研究開発を加速したい。そのためには対訳コーパスの充実が非常に重要な課題だが、時間と費用を要する。2か国語の番組の原稿を持っている放送事業者や対訳のデータベースを持っている大学等の協力をお願いしたい。

○高橋座長代理

- ・政府は外国人労働者を増加させる方向で政策を進めており、多様な言語を使う人たちが日本におけるファーストコンタクトでどうコミュニケーションが取れるかが重要。多言語字幕は、2020年の東京五輪で来日するゲストのための特別なものという感覚ではなく、スピード感を持って取り組む必要がある。とりわけ放送は外国人労働者が最初に接するものであり、親近感のようなものを感じ、番組の内容が少しでも分かることによって社会に溶け込むツールになる。
- ・最近テレビの字幕を見るようになり、便利なものと実感。今では字幕のファンであり、CMに字幕がないとテレビを切りたくなる。CM字幕を進めるには様々な障害があるようだが、単なる「頑張ります」ではなく、工程表など具体的な形で示してステップ・バイ・ステップで進めることが重要。諸外国でもCMについては字幕の義務づけには至っていないが、字幕が付いたCMはクオリティが高いものであることを認識しながら進めていくのが大切。

○多賀谷座長

- ・東京五輪に向けて建設業界で外国人労働者の受入れを促進することが決まっており、また介護分野や技能実習生の増加についても検討されている。このような外国人労働者が最初の数ヶ月で日本語に慣れる仕組みを社会的に用意しなければならず、多言語翻訳の技術が絶対に必要だろう。こうした外国人労働者の派遣国は東南アジア諸国であり、中国語・韓国語以外の多様な言語への対応がいずれ必要になってくる。

○鈴木構成員

- ・多言語字幕WGでも、外国語として日本語を学ぶ人に向けた易しい日本語として、例えば全部平仮名にするとか、表現も易しくするような字幕、言い換えの技術も、対応

可能な外国語の種類を増やすのと同様に重要ではないかという議論があった。それも含め、翻訳の性能を上げることが肝要であり、コーパスの充実のため、2か国語の放送が多く行われている、ニュース、映画、ドラマなどを役立てていく仕組みを早期に実現する必要がある。

- ・日本では「ベストエフォート」に対する市民社会の理解が十分ではない。多言語翻訳については、一定の誤りがあることを許容するサービスから始めないと進歩しない。その意味からも、多言語サービスの実証実験の場が早急に立ち上がることが望まれる。

#### ○木田構成員代理

- ・NHKが多言語字幕を行うとすれば、「ベストエフォート」は許容されないものと認識。生放送の日本語字幕でも正確性の確保に相当な労力を投入しており、現状では多言語字幕に放送事業者として高い正確性を確保して取り組むことは難しい。将来、自動翻訳の精度が上がり、NHKの番組で多言語サービスを提供したいという会社等が出てきた時に、どういう協力ができるか考えたい。
- ・コーパスの充実への協力を求められているが、日本語に対しどのような英語に翻訳するかということも番組編集の一部と認識しており、番組の原稿を外部に提供するのは編集権の観点からハードルが高いと思う。どういう形での協力が可能なのか検討したい。

#### ○木村構成員代理

- ・民放連では、本検討会のCM字幕の検討状況について、営業委員会で情報共有し、今後の対応を検討している。1社提供のトライアルについては次のステップへの移行、複数社提供番組のトライアルには在京5社で取り組むことなどの実現に向けて検討中。
- ・ローカル局については設備の問題があるので、実態のアンケート調査をしている。
- ・CM素材の搬入基準については、現在ある「字幕付きCM素材搬入ガイドライン」をベースに整備したいと考えている。
- ・次のステップに移行するためには、広告主、広告会社との連携が重要であり、今後、民放連、在京5社の考え方を関係団体に説明し、ご理解を得たい。また、取組を進めるためには、当事者間での適切な費用負担、素材チェックといった取引慣行の確立が重要になるので、取りまとめに向けて検討していきたい。

#### ○村井構成員

- ・CMや多言語の字幕など、字幕は高齢者や外国人など色々な方のために重要。また、

スポーツクラブなど騒しい環境でテレビを見る場面では健康な者にも役立つ。それぞれの字幕を推進していくことが必要。ただ、大事業のため、自社の負担が増えたらどうなるのかという雰囲気では先に進まないし、成り立たない心配がある。

- ・放送のコンテンツは提供側で100%の責任を持つという考え方があるが、多言語字幕の議論は受け取る側がどれだけベネフィットを得るかという話なので、受け取る側がどれだけ字幕を付ける作業に貢献できるかということも考えていくことが必要。
- ・対訳コーパスのクオリティ向上のためには利用者からのフィードバックが重要で、あらゆるステークホルダーが協力するモデルでなければクオリティは上がらない。当事者意識を誰が持つかという話。
- ・「V i k i」というサービスは、放送番組の権利処理をした上で、受益者側のボランティアが字幕を付けるものだが、ある意味でのソーシャルなプロセスを経て、先ほどのマルチステークホルダーのモデルを活かしていく好例。送信者の放送事業者はソース（放送番組）についての責任は持つが、翻訳や字幕の付与は受信者、受益者の側が参加できるようなモデルが考えられるのではないか。そのような未来があるということなので今の段階を進めていくという考え方が重要。
- ・近藤構成員から指摘のあったワンセグでも字幕が見られることは自分も含めて気が付いていなかった問題で、サービスは入口、存在がわかりやすいことが大切だという好例だと思う。V i k iというサービスは、各国語の字幕が付いていると認知されているからみんなが見るのであり、日本にも多言語字幕サービスがあるということがきちんと伝わる努力をしていく必要がある。

#### ○島田構成員代理

- ・CM字幕に対する視聴者の要望が強いことは承知しており、今後はクライアントからの要望も増えてくると思うが、どういうふうになるとCM字幕が増えていくかまだわからないところがある。
- ・放送局の設備更改が一気に進む状況にはなさそうであり、CM字幕を制作できる会社も少ない、といった現状の中で、広告会社としてニーズとシーズの間でCM字幕の取組を充実させていきたい。

#### ○藤川構成員代理

- ・CMをご覧になる方の利便性が最終目的であり、クローズドキャプションだけが字幕ということではなく、現にCMにオープンキャプションの字幕を採用した企業もあり、

目的に対して何が有効なのかを踏まえて、加入者にCMに字幕を付けることについて周知していきたい。

- ・企業の規模によりコストの問題が大きいが、地方の放送局だけでCMを流している広告主を含めて、等しく字幕に対する認識を新たにしていくという観点では、オープンキャプション、テロップも含めた啓発、普及活動が重要だと考えている。

○近藤構成員

- ・地デジ化以後、シニア層はBS放送をよく視聴している。BS放送では、オープンキャプションのCMが多く、それがシニアに好評であることも紹介しておきたい。

○多賀谷座長

- ・それぞれのワーキンググループ主査におかれては、本日のご意見を踏まえて今後の議論を進めていただくようお願いする。
- ・事務局においては、本検討会における議論が現在検討中の政府の各種施策や成長戦略等の計画に可能な範囲で反映されるよう、関係部局との連携等をお願いする。